

【事例 H29-53】川崎市

地域包括ケアシステムにおける自殺対策研修

【概要】川崎市の進める全ての住民に対応した地域包括ケアシステムの考え方が自殺対策と密接につながることや、川崎市の自殺の実態と対策の全体像を理解すること、困難ケースを支援する人材の育成を目的に研修を実施している。研修資料については、「一般社団法人日本うつ病センター」発行の「ワンストップ支援における留意点－複雑・困難な背景を有する人々を支援するための手引き－」を使用した。また、2018年度からは、外部有識者による研修のプログラム評価を実施することで、研修効果を検証し、次年度の内容の検討を行っている。

【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる
10. 民間団体との連携を強化する

【政策パッケージ分類】

- 基本1. 地域におけるネットワークの強化
 基本2-1) さまざまな職種を対象とする研修
 基本2-5) 寄り添いながら伴走型支援を担う人材の育成

【事業実施年度】 2018年度事例（2016年度～）

【事業予算】 10,000円（2018年度）

【利点】

- ▼ 川崎市の自殺の実態や、地域包括ケアシステムと自殺対策の関係について学ぶことができる。
- ▼ 自殺に関係する支援には連携が必要となる場面が多々あるが、実際にどのように連携することができるのかを学ぶことができる。
- ▼ 複雑困難な背景には様々なものがあるが、「生活困窮者」・「DV被害者」等、一定の課題別に特徴と対応を学ぶことができる。

【実施に至るまで】

背景・必要性・理由の概要

- ① 一般的なゲートキーパー研修では、自殺の現状からゲートキーパーとしての役割を理解する内容となる。特にゲートキーパーとしての役割として、気づく・声をかける・聴く・つなぐの基本的な理解をロールプレイ等を通して身につけるが、医療・保健・福祉の対人援助職は日々の相談業務の中で、聴くまでの基礎知識を身に付けていることが多い。その上での、つなぎ先に困る背景から、課題別支援のポイントを解説し、具体的なつなぎ先を理解する研修の開催が求められている状況があった。

事業計画を立てる上での工夫

- ① 研修資料について、研修主催側や講師が新たに準備することなく、既存の資料を用いて、研修を実施した。
- ② 外部有識者の協力を得て、プログラム評価のための全3回のアンケートを実施し、研修効果の確認を行うとともに、研修講師にフィードバックの上、次年度以降の研修内容の参考とした。
- ③ 普段の業務ではあまり意識することのない、自殺の実態や川崎市の自殺対策の施策体系などを紹介するとともに、自殺の俗説などを用いて、自殺に関わる支援の全体像も理解することができる研修内容とした。

事業の具体的な内容

▼ 研修開始前のアンケート

- ・ 研修開始前に自殺に係る基本的知識及び支援における課題把握のために実施

▼ 研修会の実施

① 自殺対策の基礎知識－川崎市の取組のために－（30分）

- ・川崎市精神保健福祉センター所長を講師に、川崎市における自殺の実態とそれに対応する施策を体系的に理解できることを目的に実施

② 複雑・困難な背景を有する人々を支援するために（105分）

- ・作成に携わった川崎市精神保健福祉センター職員を講師に「一般社団法人日本うつ病センター」発行の「ワンストップ支援における留意点－複雑・困難な背景を有する人々を支援するための手引き－」を用いて、自殺ハイリスク者や自死遺族支援における各課題別支援のポイントを解説

③ グループワーク（45分）

- ・事例を用いたグループワークを実施
- ・グループ分けはあえて、地域包括支援センターや医療機関、行政機関等、同じ所属機関でメンバーを構成し、所属機関で対応可能なことを検討した
- ・最後に全体共有として、各グループが考えたつなぎ先について、実際にその関係機関職員に対応可能なことか、対応するのに必要な時間等を回答してもらうとともに、顔が見える関係づくりを行った

▼ 研修終了後のアンケート

- ・当日、研修終了後にアンケートを記載してもらい、研修効果を測定した。

▼ 研修終了後（4か月後）のアンケート

- ・今回の研修がどのように生かされているか確認するため、事後のアンケートを実施した。

【成果】91名（研修参加延べ人数）

- ▼ 自殺ハイリスク者といっても、生活困窮者、DV被害者等、様々な背景があり、全てに同じ対応が可能でない場合が大半を占める。その具体的な支援のポイントを参加者に理解してもらうことができた。
- ▼ 普段、自殺の実態や川崎市の施策について学ぶ機会が少ないため、自殺対策の大枠について理解してもらう時間を作ることができた。
- ▼ 研修終了後も連携が可能ないように顔が見える関係づくりをアシストできる内容を構成することができた。
- ▼ 研修効果を測り、次年度以降の研修体系整備の基礎資料を得ることができた。

【課題】

- ▼ 実支援の現場で自殺ハイリスク者や自死遺族の支援を行う際にどのようなことに困難を抱えるのかを継続的に確認し、研修を構築していく必要がある。

【事業種別】	調査・報告書、地域の連携づくり（自殺ハイリスク者支援）
【準備期間】	450日
【人数】	10名（準備に関わった人数）うち自治体職員9名 （川崎市健康福祉局障害保健福祉部精神保健課及び精神保健福祉センター、外部有識者）
	91名（研修参加延べ人数）
【人口規模】	1,503,690人（2017年10月1日時点）
【財政規模】	708,800,000,000円
【自治体負担率】	0%（自殺対策強化交付金を使用）
【事業対象】	医療・保健・福祉従事者・自治体職員
【支援対象】	自殺ハイリスク者
【委託の有無】	有
【実施主体・問合せ先】	川崎市精神保健福祉センター TEL：044（200）3199 Mail：40seihoc@city.kawasaki.jp

【参考資料・文献】

- (ア) [一般社団法人日本うつ病センター 自殺対策](#)
※研修で使用しているテキストがご覧いただけます。
- (イ) [川崎市の自殺対策の推進に関する報告書（平成30年度版）](#)